

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1

アカデミアにおける 多様性・衡平性・包摂性の課題

Diversity, equity, and inclusion in academia to guide society.

本研究のポイント

- ・国籍やジェンダーなどの違いが、学術出版における障壁となっている。
- ・科学と政策をつなぐプラットフォームでも、一部の研究者グループが偏った影響力を持つ。
- ・科学に基づき持続可能な社会を実現するためには、学術界における「多様性・衡平性・包括性」を担保する更なる取り組みが必要である。

【研究概要】横浜国立大学の森章教授は、アカデミアにおける「多様性・衡平性・包摂性」に関する論考を発表しました。国やジェンダーの違いが学術出版における障壁であること、さらには、国際環境政策の提言書においても、論拠となる学術論文の大半が欧米、とくに男性著者による出版物であることが分かりました。ゆえに、科学に基づく政策議論において、世界中の国や文化、ジェンダーなどの違いを十分に考慮しきれていない可能性があります。本研究成果は、国際科学雑誌「Trends in Ecology & Evolution」（11月12日付）に掲載されました。

〈発表雑誌〉

雑誌名: *Trends in Ecology & Evolution*, 2021年11月12日

オンライン版 <https://doi.org/10.1016/j.tree.2021.10.010>

論文題目 **Diversity, equity, and inclusion in academia to guide society**

論文著者: Akira S Mori

【研究成果】学術界における障壁として、言語や文化、ジェンダーの問題を論じました。さらには、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」や「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）」に着目し、国際環境政策への影響力を持つグループを特定しました。これらの枠組みでは、政策提言書の執筆エキスパートは、世界中の異なる国や組織から注意深く選ばれ、多様性を担保しています。しかしながら、政策提言の論拠となる学術論文については、大半が欧米、とくに男性の研究者による公表論文が大半であり、結果として、地球温暖化や生物多様性消失などの地球規模課題に取り組むための国際枠組みであるにも関わらず、国や地域、文化の違い、多様性を十分に考慮した政策提言書になっていない可能性が示唆されました。現在、アカデミアの様々な場面において、多様性を改善する試みがあります。しかしながら、国籍やジェンダー等における数のバランスを是正することは、あくまで手段に過ぎず、「多様性・衡平性・包摂性」を安んじた上で、数多の社会環境課題に取り組む必要があることを論じました。

*当研究は、市村清新技術財団地球環境研究助成、北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）の支援を得て、実施されました。

*本件に関するお問い合わせ先：横浜国立大大学院環境情報研究院 森 章

電話:045-339-4370/4335 E:mail:akkym@ynu.ac.jp